

事務事業名		栃木県清掃事業連絡協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	山田 弘	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7853	一般	4	2	1	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
栃木県清掃事業連絡協議会に会員として負担金を支出している。 * 栃木県清掃事業連絡協議会とは、県が事務局を担当し、県内の清掃事業等を実施している市町等が共同して、その事業実施に必要な調査、研究等を行うことを目的とした協議会である。	(市の活動) 栃木県清掃事業連絡協議会に負担金を支出し、役員会・総会の出席、年3回の研修会に参加した。 (栃木県清掃事業連絡協議会の活動) 役員会・総会の開催、年3回の研修会の開催、清掃事業等に関する情報収集と会員への情報提供、国・県への要望活動を行った。					
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
会議等の開催回数	回	6	6	5	5	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

栃木県清掃事業連絡協議会	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	参加団体数	団体	34	34	32	32	32

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 栃木県清掃事業連絡協議会の良好な運営	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	協議会への参加回数	回	5	4	5	5	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

ごみ問題が十分に理解され3Rへの取り組みが実践されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	再生利用率=再生利用量/ごみ排出量	%	15.7	14.2	25.0	27.5	30.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	8	8	8	8	8	
	事業費計(A)	千円	8	8	8	8	8	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	8	負担金	8	負担金	8
	人件	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
のべ業務時間	時間	90	90	90	90	90		
人件費計(B)	千円	350	355	355	355	355		
トータルコスト(A)+(B)	千円	358	363	363	363	363		

事務事業名	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	管理係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和43年度
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	安全、安心な廃棄物の適正処理への期待は、年々高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	安全、安心な廃棄物の適正処理が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 清掃事業に関する知識と技術の向上、情報の収集を図ることは、ごみの減量化、適正処理に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 廃棄物の処理は市の責務であり、この協議会の正会員は県内全市町及び一部事務組合となっているため。行政が実施するごみ処理に関する事項であるため業務委託はできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 県内各市町との連携や清掃事業に関する知識と技術の向上は、今後の清掃事業を進めていく上でも必要なため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 会費の負担、会議や研修会への参加であり、特に変更は必要ない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似の目的や活動形態を持つ事務事業は他にない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要な会議、研修会への出席であり、必要最小限の職員の出席としており、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	県内各市町との連携や清掃事業に関する知識と技術の向上は、今後の清掃事業を進めていく上で必要であり、廃止や休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					